

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

III 労働者の生活

3 首都圏労働者の家計

一九八四年一〇月に国民春闘共闘会議が実施した家計調査は、民間、官公労の両単産から選ばれた首都圏の一般世帯二八一世帯(民間一四三世帯、官公労一三八世帯)、共稼ぎ世帯三三世帯を対象としたもので、そのうち一般世帯(平均年齢三七・一歳、平均勤続年数一六・〇年、平均世帯人員三・九人、平均有業人員一・二人)における家計収支の内容はつぎのようになる。

収入

実収入は、三三万六七九九円で、名目で前年の四・九%増となった(以下すべて名目)。組合員収入(多くは世帯主)は三一万七七三八円で、対前年四・七%増だが、妻の収入(五・四%減)とほかの世帯員収入(五・三%減)はいずれもマイナスとなった。可処分所得は二八万五七三三円で、前年より五・八%増加した。可処分所得の増加率が、実収入の増加率を上回っているのは七年ぶりの所得減税により非消費支出が対前年〇・〇五%減となったことが影響している。非消費支出の伸びが低下したが、社会保険料は前年に比べ七・五%の負担増となっている(第44表)。

支出

実支出は、三〇万二八八九円で、対前年で二・八%減となった。実支出の対前年上昇率が名目でマイナスとなったのは本調査開始以来はじめてのことである。消費支出は二五万一八二一円で、対前年三・三%減である。消費支出が対前年マイナスとなったことには、とくに交通通信、住居、その他の消費支出の支出減が大きく寄与している。

家計収支

可処分所得が改善されたにもかかわらず、消費支出が抑えられたため、平均消費性向は八八・一%と前年の九六・四%に比べ大きく低下した。このことは、消費を節約し、貯蓄(対前年一九・五%増)と借金返済(対前年七・八%増)に回したことを意味する。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

